計算書類に対する注記（法人全体）

1．継続事業の前提に関する注記

・該当なし

2．重要な会計方針

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2)　固定資産の減価償却の方法

・建設物並びに器具及び備品 ― 定額法

(3)　引当金の計上基準

・退職給付引当金 ― 職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会の退職共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上。

・賞与引当金 ― 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上。

3．重要な会計方針の変更

・該当なし

4．法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」制度に加入。

5．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)　法人全体

・法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）、資金収支内訳表（第一号第二様式）
・法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）、事業活動内訳表（第二号第二様式）
・法人単位貸借対照表（第三号第一様式）、貸借対照表内訳表（第三号第二様式）

(2)　事業区分別

・事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）
・事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）
・事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）

当法人では、収益事業は、実施していないため作成していない。

(3)　拠点区分別

・拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
・拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
・拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

(4)　サービス区分

・拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

(5)　各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア　地域福祉事業拠点（社会福祉事業）

「法人運営事業」
「福祉サービス利用援助事業」
「地域福祉推進事業」
「家族介護者教室事業」
「寄付金会計事業」
「民生融金貸付事業」
「つどいの広場事業」
「共同募金配分金事業」
「高齢者生活福祉センター事業」
「権利擁護センター事業」
「ミニデイサービス事業」
「ボランティアセンター事業」
「シルバー健康講座事業」
「ミニサロン事業」
「子ども食堂」推進事業
「生活支援ボランティア事業」
「生活支援体制整備事業」
「高齢者生活ボランティアポイント事業」
「養育支援訪問事業」
「新しい住まいと居場所の創出事業」
「ファミリーサポートセンター事業」

イ　介護保険事業拠点（社会福祉事業）

「訪問介護事業」
「通所介護事業」

ウ　公益事業拠点（公益事業）

「家計相談支援事業」
「生活支援事業」
「居宅介護支援事業」
「伯太老人福祉センター事業」
「生活困窮者自立支援事業」
「地域包括支援センター事業」
「広瀬社会福祉センター特別会計」
「スパーク広瀬特別会計」
「広瀬名誉町民顕彰館特別会計」

6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	38,678,400	0	0	38,678,400
建物（基本）	98,097,320	0	4,020,552	94,076,768
定期預金（基本）	3,000,000	0	0	3,000,000
投資有価証券（基本）	0	0	0	0
合計	139,775,720	0	4,020,552	135,755,168

7．会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・該当なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

・該当なし

9．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本）	223,364,000	129,287,232	94,076,768
建物	312,247,500	164,258,599	147,988,901
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輌運搬具	19,909,870	19,909,859	11
器具及び備品	32,848,526	32,243,506	605,020
ソフトウェア	5,904,917	5,778,417	126,500
合計	594,274,813	351,477,613	242,797,200

10．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

・該当なし

11．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

・該当なし

12．関連当事者との取引の内容

関係当事者との取引の内容は以下のとおりである。

・該当なし

13．重要な偶発債務

・該当なし

14．重要な後発事象

・該当なし

15．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし